

基本事業コード	10050001	担当課所名	企画政策課
基本事業名	定住促進事業	決算書	63 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 37 移住・定住の推進	第5次総合計画	136 ページ

基本事業の概要 少子高齢化に伴う人口減少の抑制に取り組むため、都市圏における移住相談会の開催、空き家バンク登録制度による空き家情報の提供及びお試し住宅の提供を実施する。また、町内定住への支援、出会いの場の提供事業として結婚活動支援や同窓会支援事業を展開していく。

対象	町内外在住者
意図 (対象をどのようにしたいか)	上郡町に移住・定住してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転出超過数	転入者数-転出者数	人	-139.	-110.	-66.	-90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額				
01	移住・定住相談会	指標:相談会等実施回数	8.	回	A			
		69,495	93,459	103,000	10.	維持	維持	
02	★住宅取得等定住助成事業	指標:助成件数	35.	件	B			
		2,884,000	2,592,000	5,430,000	30.	維持	拡充	
03	同窓会支援事業	指標:助成件数	3.	件	C			
		23,000	0	200,000	0.	維持	拡充	
04	婚活支援事業	指標:婚活事業参加者数	30.	人	B			
		100,000	100,000	100,000	21.	維持	拡充	
05	空き家活用事業	指標:年間バンク登録件数	18.	件	B			
		0	0	100,000	14.	維持	拡充	
06	移住体験住宅事業	指標:利用世帯数	4.	世帯	B		○	
		231,142	900,704	1,857,000	9.	維持	拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,996,000	5,932,000
事業費の合計(円) (A)		3,307,637	3,686,163
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		800,000
	地方債		
	その他特定	3,164,400	2,983,356
	一般財源	143,237	702,807
	6,066,000		
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,283,399	3,369,114
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,591,036	7,055,277

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×		B	A	×
縮小	×		C	×	×
休廃止	D	×	×	×	×
	皆減/縮小/維持/拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、人口の減少を抑制することを目的としており、定住者及び移住者の増加を図ることは意図として適切である。指標として、総合戦略における人口目標のうち転出超過人数を設定しており、実績値は目標値を上回ったものの、更なる事業の展開が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 相談会等の実施による移住希望者の呼び込みや住居を構える方への助成、空き家バンクによる住宅情報の提供を行うことにより、定住人口の増加を図る。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 移住希望者へのPR、相談事業や定住者への支援を行うことにより定住を促進することは、実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 移住希望者に対し、町の風土・環境等を体験してもらうには、移住体験住宅は有効であると考えますが、長期の移住体験住宅は滞在期間が1年となることから、効率性が良いとは言えず、より多くの方に上郡町での生活を体験してもらうため、移住体験住宅数を増加させた(H29:短期1・長期2⇒H30以降:短期1・長期5)。今後は、移住体験住宅利用者に対し、優先的に新規の空き家バンク登録物件を紹介していくなど、積極的な定住促進を行っていく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	移住相談会等で本町の教育の充実についてもPRする。 町支援制度(定住支援・子育て支援・就農支援等)が一覧になった簡易版の冊子を作成し、移住相談会等での提供を実施する。 冊子を作成し、相談会で提供した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住者の受入れは、人口減少対策・地域活力の増進において効果が見込まれるが、自治会加入等におけるトラブルを未然に防ぐため、地域の情報を収集し移住希望者に提供するとともに、移住希望者と自治会役員とのマッチング支援を行う。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050002	担当課所名	企画政策課
基本事業名	ふるさと納税推進事務	決算書	63 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 2 観光の振興と交流の促進		
	施策 34 広範な交流・連携の促進	第5次総合計画	130 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税制度(優遇税制)を活用した町内産品の情報発信と提供を行い、寄附金を確保するとともに、寄附金を活用した事業を実施する。
---------	--

対象	上郡町をふるさとと思い応援する方(町内外を問わない)
意図 (対象をどのようにしたいか)	ふるさと納税制度(税優遇制度)を活用した本町への寄附の定着を促すとともに、当該寄附金を活用した事業の展開による町民の福祉向上を目指す。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと応援寄附金		千円	75,363.	100,000.	147,807.	100,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	ふるさとづくり応援寄附推進事業	指標:寄附件数			6,000.	件	B 維持 拡充	
		49,954,799	70,425,393	76,033,000	13,644.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	48,035,000	70,473,000		
事業費の合計(円) (A)	49,954,799	70,425,393	76,033,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	49,399,000	70,425,393	76,031,000
	一般財源	555,799	0	2,000
正規職員	業務量	0.80人	1.00人	
	人件費(B)	4,377,865	5,615,190	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	54,332,664	76,040,583		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は適切。目標値について、過去の寄附金額推移をみると妥当と思われる。実績値については、お礼品の寄附区分の再度の見直し、新規お礼品追加、PRの強化などを得て、目標値より増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業は、他の事業から独立した内容となり妥当である。税制改正(指定制度への変更)により、返礼割合に加え経費面でも制約が出たので、対策が必要。 寄附額を上げるには、ふるさと納税サイトの増加、頒布会の導入、引き続き掲載お礼品の魅力UP、PRの強化、リピーターの獲得等が有効。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ふるさと納税は地方自治体への寄附であるため、町が主体となって行う。しかし、事務負担軽減のため、民間業者へ関係事務の外部委託を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ①税制改正への対応。指定制度へ変更になったことによる、返礼品の提供価格3割以内の対応、経費5割以内の対応。(送料の高い返礼品について、寄附金額の見直し等) ②繁忙期の寄附の受領証明書の発送委託、ワンストップ特例申請の対応、寄附者対応等を臨時職員の導入による事務量軽減。 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ふるさと納税サイトの登録の検討 	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>H29.4.1付けの総務大臣通知により、寄附者への返礼品の送付に関する一定の基準が示され、H29.12.1より見直しを行った。</p> <p>見直しを進める上で、寄附金額の設定について、業者と協議を行い、最適なお礼品を掲載する。業者と密に話し合い、最適なお礼品を掲載した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ふるさと納税サイトの登録 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の導入の検討 ・登録お礼品の写真、PR文等の作成を業者へ委託、より魅力の伝わるページづくりを行う。 ・寄附者への継続的なアプローチを行う。 	<p>今後、ふるさと納税は返礼品に注目するのではなく、用途を明確化して寄附を募る方法が増加し、クラウドファンディング型ふるさと納税を行っている自治体も多い。これまでの寄附形態に加えて、クラウドファンディング型を採用し、上郡町内の問題解決方法の一つとする。また、寄附者が用途が選びやすいように、現在5つの用途をより細分化することを検討。</p> <p>クラウドファンディングの導入へ向けて、さとふる、ふるさとチョイスから情報収集を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>兵庫県下の市町の動向を見て地域資源認定をする市町があれば、導入の検討</p> <p>寄附金にとられず、寄附者を上郡町との関係人口と位置づけ、上郡町に興味を持ってもらうようにする。</p> <p>ふるさと納税の返礼品に登録した事業者から上郡町の特産品としてPRできるようになってもらう。</p>	<p>ふるさと納税の将来的な動向が不透明であるが、寄附金にとられず、寄附者を上郡町との関係人口と位置づけ、上郡町に興味を持ってもらうようにする。</p> <p>ふるさと納税の返礼品に登録した事業者から上郡町の特産品としてPRできるようになってもらう。</p> <p>ふるさと納税活用事業をサイトに掲載</p> <p>受領証明書に町をPRできるパンフレット導入等できることを行った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
寄附金の受け入れを維持することにより、ふるさと納税を活用した事業を行う事で町民への福祉向上が見込まれる。上郡町をPRすることで、上郡町のイメージアップを図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050003	担当課所名	企画政策課
基本事業名	企業誘致推進事業	決算書	63 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 1 産業の振興と雇用の確保		
	施策 27 雇用機会の充実と創出	第5次総合計画	116 ページ

基本事業の概要	相談会やターゲット企業訪問による立地環境や立地支援制度の情報発信・営業、トップセールスの実施などにより、上郡町への企業等誘致、雇用拡大に繋げる。
---------	--

対象	立地ニーズのある企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域内外からの企業誘致を推進し、地域の産業振興と雇用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域内立地等の相談・協議に至った企業数		件	4	4	4	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	指標: 地域内立地等の相談・協議に至った企業数	4	4	4	件	B	
		43,440	56,920	127,000	4		維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	127,000	127,000		
事業費の合計(円) (A)	43,440	56,920	127,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	43,440	56,920	127,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費(B)	1,641,699	1,684,557	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,685,139	1,741,477		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減・縮小・維持・拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地域外からの企業誘致に限らず、町内企業の事業拡張希望に対応すべく、閉鎖工場跡地・跡施設等を活用したマッチング誘導も重要であることから、意図及び指標ともに適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業に問題はないが、遊休地の活用や閉鎖工場の転用等もひょうご・神戸投資サポートセンター等と連携し、併せて事務を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 兵庫県企業庁企業誘致課をはじめ、定住自立圏及び中枢連携都市圏を構成する市町、関係諸団体(ひょうご・神戸投資サポートセンター等)とも連携を図り、情報交換も適宜行っている。町内への企業誘致を推進する事業であり、町が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 町内企業の用地拡大希望に対応し、都市計画法上の用途変更や特別指定区域の申請等を継続して進める。 ケーブルテレビ等での町内雇用拡大に向けた町内企業紹介等の番組を制作し情報発信する。 引き続き、町内企業への訪問を行い、課題や相談を聞き取り可能な限り対応していく。 町内企業の事業拡張について、現在兵庫県と協議を行っている。 町内企業を訪問を実施し、事業拡張に向けた課題等を聞き取った。播磨科学公園都市圏域定住自立圏で設置しているホームページにおいて、圏域内の企業を紹介するコーナーを新設した。また、圏域外企業と圏域内企業との合同運動会を開催し、企業間交流を促進した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	遊休地や空き店舗、閉鎖工場の活用希望もヒアリングしたうえでライブラリー化し、情報発信を行う。 遊休民間所有施設・土地(空き工場や跡地を含む。)の情報発信又は情報提供するマッチングフォームの作成、町ホームページへの掲載に向け検討を行い、令和元年度に実施を予定している。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	新たな工業系用地の確保が見込めない中、播磨科学公園都市産業用地、駅前周辺の遊休地の活用や空き店舗や閉鎖工場跡の活用を含め、商工業の活性化を総合的に進める必要があることから、支援金等の制度設計を行う産業振興課への統合改善が望ましい。 組織機構の見直しを検討したが、現行体制での更なる連携強化を図ることとし、見直しは行わないこととした。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
町内企業の事業拡張や新たな企業が立地することにより、産業振興と雇用拡大に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050004	担当課所名	企画政策課
基本事業名	まちづくり推進事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 35 地域コミュニティ活動の推進	第5次総合計画	132 ページ

基本事業の概要	平成27年度策定の総合戦略、総合計画の確実な推進に向けて、総合戦略等有識者会議において検証する
---------	---

対象	町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	本町が目指す将来像や具体的施策を示す「上郡町総合計画・基本構想・基本計画」の着実な推進、及びまちづくりへの住民参画機運の醸成を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有識者会議実施数		件	1.	1.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	総合政策推進事業	指標:有識者会議実施数	105,060	91,840	641,000	1.	A	維持
02	時事情報収集事業	指標:自治通信への情報掲載	259,200	259,200	262,000	4.	A	維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		501,000	476,000	
事業費の合計(円) (A)		364,260	351,040	903,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	364,260	351,040	903,000
正規職員	業務量	0.90人	0.90人	
	人件費(B)	4,925,098	5,053,671	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,289,358	5,404,711	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 第5次総合計画については、H27年度(2015年度)に第4次総合計画の検証と住民意見聴取を行い、H28年度～R7年度(2016～2025年度)の10年間の基本構想のもと、R2年度(2020年度)までの5年間を前期基本計画、R7年度(2025年度)までの5年間を後期基本計画の実施期間とする。平成29年度～30年度は有識者会議において総合戦略とともに計画の実施、検証、見直しを行うが、R1年度には次期総合戦略を、R2年度には後期基本計画の策定作業が必要であり、有識者会議の開催回数も必然的に増えることとなり、目標値に達する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 時事情報収集事業においては、他団体の先駆的な取り組みについて情報収集することで本町施策の参考とすることができ、また本町の取り組み等を全国に情報発信する機会にもなり、広報媒体のひとつとして活用する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政主体、町民参画のもとで実施すべき業務(計画策定、進捗管理)である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>住民満足度調査結果や総合戦略の進捗状況を勘案、審査し、総合戦略等有識者会議を行い、KPI等の見直しを行う。</p> <p>有識者会議を開催し、総合戦略施策評価シートや住民満足度調査結果資料を活用した検証と、今後の取り組みに対する意見を取りまとめ、町の施策展開の参考とした。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>前期基本計画の進捗状況に応じ、より適切・効率的な後期基本計画の策定に向け、総合戦略等有識者会議の委員追加・見直し等を行うとともに、行政組織の見直しを行う。</p> <p>効率的な業務推進の観点から、庁内の行革委員会より行政組織見直しについて提言を行い、平成31年度より一部改正が行われた。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>まち・ひと・しごと総合戦略による人口減少対策の各事業の実績を踏まえ、国の動向を見定めたうえで新たな本町の指針を示す。</p> <p>現行の地域創生総合戦略が2015～2019年度であり、2018年度(平成30年度)中の新たな指針の策定は行っていない。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050005	担当課所名	企画政策課
基本事業名	地域公共交通活性化事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	10	公共交通ネットワークの充実
		第5次総合計画	82 ページ

基本事業の概要
公共交通機関の利用者拡大を図るため、公共交通事業者に対し利便性向上要望を行うとともに、利用状況の調査等により公共交通網の再編を行い、利用しやすい公共交通ネットワークを構築する。また、生活バス路線の維持・確保するため、バス事業者へ運行欠損額の補助等を行う。

対象 町民、観光客等来町者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公共交通の維持及び交通空白地域を解消による生活に必要な交通手段を維持・確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域公共交通年間延べ利用者数	コミュニティバス+デマンドタクシー	人	12,049	12,100	12,288	12,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標:公共交通勉強会等参加回数	4	回	B			
		17,280	29,020	122,000	3	維持:拡充		
02	★ コミュニティバス運行事業	指標:コミュニティバス利用者数	11,137	人	B		◎	
		16,284,637	15,349,555	16,168,000	11,559	維持:拡充		
03	★ デマンドタクシー運行事業	指標:デマンドタクシー利用者数	963	人	B		○	
		1,260,066	1,164,160	1,303,000	729	維持:拡充		
04	地方バス確保対策事業	指標:民間事業者が運行するバス路線数	3	路線	A			
		503,000	573,000	525,000	3	維持:維持		
05	鉄道利用促進事業	指標:—						
				475,000				
06	★ 地域公共交通網形成計画策定事業	指標:—						
				8,910,000				
07		指標:—						
08		指標:—						
09		指標:—						
10		指標:—						
11		指標:—						
12		指標:—						
13		指標:—						
14		指標:—						
(参考)最終予算額(円)		17,790,000	17,324,000					
事業費の合計(円) (A)		18,064,983	17,115,735	27,503,000				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C	
拡充	x				C, B	B, C	C	
維持	x				B	A	x	
縮小	x				C	x	x	
休廃止					D	x	x	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定		一般財源	
	業務量	人件費(B)	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費
正規職員	0.80人	4,377,865	0.80人	4,492,152						
臨時職員 (事業費に含む)										
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	22,442,848	21,607,887								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図については概ね適切であるが、高齢化と利用促進事業としての自動車運転免許返納者への利用券助成制度の効果により、コミュニティバス利用者が増え、目標値を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。 デマンドタクシーについて、目標値に達しなかったが、乗り方教室等による積極的なPRを実施する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 集落が点在する本町の地形の特性上、町民の生活移動手段を確保するため、町・県・交通事業者・関係団体協力して事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 地域公共交通網形成計画策定事業	令和元年度において、現状と課題を把握した上で公共交通網整備方針の検討を行い、令和2年度に地域公共交通網形成計画を策定する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
住民満足度調査や地域懇談会において、高齢化の進む地域の公共交通の充実についての要望が多く出されている。また、昨今の高齢ドライバーによる自動車での交通事故が社会問題となっている。現在、路線バス、コミュニティバス等の利用により、町内全域からの通院、買い物等への外出については網羅されている状況であるが、ダイヤや利用の仕方について、更なる利便性の向上を推進する必要があることから、重点化事業とし、自家用車に依存しない、にぎわいのあるまちづくりを目指し、地域公共交通網形成計画を策定する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	イベントと連携した地域公共交通の啓発と乗り方指導を実施する。 本年度、新たに地域公共交通活性化協議会を設立し、利便性の向上と持続可能な交通システムの構築に向けた検討会議等を開催する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 高齢者の交通安全教室と連携した、地域公共交通の啓発と乗り方指導を行う。 定時定路線のバス路線内にある観光地への「観光客等の来訪者」に対して利用拡充を図ることで利用促進につなげる。 効率的、効果的な交通システムの構築に向けた交通事業者や関係機関との意見交換・検討会議の開催。 昨年度中の実施はできなかったが、地域公共交通の啓発及び乗り方指導等については、本年度イベントと連携し実施する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	更なる利便性の向上、また持続可能な地域公共交通とするため、地域公共交通網形成計画を策定する。 【令和元年度】 交通関連データの収集整理や利用者アンケート、住民アンケート調査を実施し現状と課題の抽出 町の公共交通が目指す姿(基本理念)、公共交通網整備方針(基本戦略)の検討 【令和2年度】 地域公共交通網形成計画の作成	JR上郡駅への自動改札機の設置(ICOCAの導入)を機に、ICOCAの普及促進として高齢者運転免許証返納者へのICOCA購入補助事業を展開する。 外出支援事業(福祉施策)と地域公共交通のあり方を協議し、見直しを行う。 高齢者の運転免許証返納者に対し、ICOCA購入助成事業を実施した。 地域公共交通網形成計画の策定により、外出支援事業(福祉施策)についても見直しを図る。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	車両の更新や運行形態等について、公共交通事業者等との協議を進め、今後策定する地域公共交通網形成計画に沿った事業を展開していく。	利用者の増加を確認したうえで、ワゴン車やコミバス運行への移行を検討する。 地域公共交通網形成計画において、ワゴン車、コミバス運行への移行を検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
利便性向上により利用しやすい公共交通を整備することで、安全安心で住みやすいまちづくりに寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050006	担当課所名	企画政策課
基本事業名	広域連携事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 38 広域行政による連携の推進	第5次総合計画	138 ページ

基本事業の概要	国の広域連携制度事業による生活機能の確保等をはじめ、播磨科学公園都市における行政事務の共同処理及び安室ダムを水源とする水道用水供給事業における共同事務処理、加えて各種広域協議会による市町村間の共通課題の解決に向けた要望活動を実施する。
---------	---

対象	圏域内住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
播磨圏域連携中枢都市圏の人口		人	1,292,000	1,297,000	1,284,000	1,293,000	H32 1,293千人(播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンより)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額				
01	東備西播定住自立圏形成推進事業	指標:東備西播定住自立圏の人口	97,407			人	B	○
		4,859,792	4,356,339	5,000,000	94,468		維持・拡充	
02	播磨科学公園都市圏域定住自立圏事業	指標:播磨科学公園都市圏の人口	145,691			人	B	○
					141,621		維持・拡充	
03	連携中枢都市圏構想事業	指標:播磨圏域連携中枢都市圏の人口	1,297,000			人	B	◎
		3,740	5,340		1,284,000		維持・拡充	
04	西播磨市町長会事業	指標:要望活動参加回数	3			回	B	
		145,800	101,740	186,000	3		維持・拡充	
05	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	指標:要望活動参加回数	3			回	B	
		10,000	10,000	10,000	3		維持・拡充	
06	播磨高原広域事務組合事業	指標:議会開催回数	3			回	B	
		120,997,400	126,114,080	135,668,000	3		維持・拡充	
07	三県境地域創生会議事業	指標:会議開催回数	2			回	B	
					2		維持・拡充	
08	安室ダム水道用水供給企業団運営事業	指標:議会開催回数	2			回	B	
		22,439,000	18,443,000	14,639,000	2		縮小・維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	156,667,000	163,818,000	
事業費の合計(円) (A)	148,455,732	149,030,499	155,503,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	5,700,000	4,000,000	2,000,000
	その他特定			
	一般財源	142,755,732	145,030,499	153,503,000
正規職員	業務量	0.85人	0.85人	
	人件費(B)	4,651,481	4,772,912	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		153,107,213	153,803,411	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減・縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 共生ビジョン等に基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標に設定することも考えられるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として第5次総合計画の目標指標を本事業の指標として設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 人口減少対策をはじめ町単独では解決の難しい課題について、広域的な連携により解決を図る取組を積極的に推進する必要があるため、適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業ごとに、必要に応じて県等の関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各定住自立圏事業及び連携中枢都市圏構想事業は、医療・観光等様々な分野で連携した事業実施を行っているが、想定以上に人口減少が進んでおり、更なる事業展開を進めていく必要があることから、引き続き各定住自立圏事業及び連携中枢都市圏構想事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き課題解決及び事業効果を検証しながら、より効果的な取組について関係市町と協議を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 課題解決及び事業効果を検証しながら、より効果的な取組について関係市町と協議を行う。 東備西播定住自立圏事業において、関係市町と協議のうえ、共生ビジョンの変更を行った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町単独では解決の難しい課題であっても、広域的に展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができる。広域連携の取組を住民によりわかりやすく周知し、現在町が抱えている課題を共有しながら、課題解決に向けて更なる取組を進めていきたい。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050007	担当課所名	企画政策課
基本事業名	地域づくり活動支援事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 35 地域コミュニティ活動の推進	第5次総合計画	132 ページ

基本事業の概要	連合自治会の事務局として、各自治会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会活動に対する財政支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	--

対象	自治会、区、上郡町連合自治会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、地域コミュニティ組織の活動維持及び活性化を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集落支援員数	集落支援員の設置人数(延べ人数)	人	2.	3.	4.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額				
01	行政推進委託事業	指標:全戸配布の回数			12.	回	A	
		11,212,500	11,407,500	11,505,000	12.		維持	維持
02	連合自治会関係事業	指標:役員会等の回数			12.	回	A	
		43,372	45,816	44,000	12.		維持	維持
03	自治会保険加入補助事業	指標:加入自治会数			107.	自治会	A	
		682,370	677,797	710,000	107.		維持	維持
04	健康遊具整備事業	指標:設置件数			1.	件	B	
		0	0	0	0.		維持	拡充
05	集落支援員制度	指標:集落支援員設置数			3.	人	C	◎
		2,109,364	943,051	1,753,000	4.		拡大	拡充
06	パンフレットスタンド設置事業	指標:設置台数			6.	台	D	
			231,595		6.		完了	完了
07	コミュニティ助成事業	指標:助成件数			1.	件	D	
			2,500,000		1.		完了	完了
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	ふるさとづくり協働事業	指標:					D	
		2,500,000					完了	完了

(参考) 最終予算額(円)		18,538,000	18,325,000	
事業費の合計(円) (A)		16,547,606	15,805,759	14,012,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,500,000		
	地方債		2,731,000	
	その他特定一般財源	14,047,606	13,074,759	14,012,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費(B)	3,283,399	3,369,114	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.50人	0.75人	
	人件費	1,927,014	828,450	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,831,005	19,174,873	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、町と地域との良好な関係作りや協働体制の構築を目的とし、自治会等との連絡調整や地域のまちづくりに資する事業等に対する支援事業であり、意図は適切である。今後、地域コミュニティ組織の活動維持及び活性化を図る上で、集落支援員及び地域おこし協力隊制度の活用を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域と行政の連携・協働体制の充実を図るため、自治会関係事業を実施していく。 また、持続可能な新たなコミュニティ組織の構築のため、集落支援員等の活用を進めていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町と自治会は密接な関係があり、行政と自治会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後も重要であり、実施主体として適正である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域づくりについては、地域と町との協働によるまちづくりが一層求められる。町の重要施策や課題への取組など、地域への情報提供を行うことで、町政に対する理解を求め、また地域自らが特色を活かした地域づくりができる支援を実施していく。そういった中で集落支援員等を充実させることにより、地域の課題解決や新たな地域活動の推進を図っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	地域懇談会等において、区割り等を変更し、地域が直面する課題等への町の取組みを分かりやすく説明していくことで、町政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域懇談会等において、単なる要望会にならないよう区割り等を変更し、地域が直面する課題等への町の取組みを分かりやすく説明していくことで、町政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 地区ごとに議題を設定し、意見交換を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	引き続き地域コミュニティセンター設置等の検討と合わせて、自治会等支援についても、補助金等の統合を検討し、地域の自主的な活動が取り組みやすい仕組みづくりの構築を図る。	地域コミュニティセンター設置等の検討と合わせて、自治会等支援についても、補助金等の統合を検討し、地域の自主的な活動が取り組みやすい仕組みづくりの構築を図る。 地区公民館の活用等について、各地区連合自治会役員及び公民館長と意見交換を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 自治会関係事業については、行政から一方的に情報を提供するだけでなく、地域からの町政への参画とともに、町政への意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。 また、地域自らが特色を活かした地域づくりができる支援を実施していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050008	担当課所名	企画政策課
基本事業名	各種統計調査	決算書	77 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策(節)	-	-
	施策	-	-
		第5次総合計画	- ページ

基本事業の概要
国勢調査、工業統計等の統計調査を実施し、全国の各種指標とする。

対象 調査対象(町民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか) 質の高い調査を行うため統計に対する理解を得る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
調査票の回収率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	統計調査事務	指標:調査員確保数	1.			人	A	
		52,521	47,139	57,000	1.		維持	維持
02	工業統計調査	指標:回収率	100.			%	A	
		103,067	90,208	131,000	100.		維持	維持
03	国勢調査	指標:					A	
		4,420		110,000			維持	維持
04	経済センサス調査	指標:					A	
		7,020	23,016	586,000			維持	維持
05	住宅統計調査	指標:事故件数	0.			件	A	
		87,028	740,581		0.		維持	維持
06	農業センサス調査	指標:					A	
				1,786,000			維持	維持
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	就業構造基本調査	指標:						
		129,019						
(参考) 最終予算額(円)		386,000	1,198,000					
事業費の合計(円) (A)		378,655	905,364	2,670,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源
			352,000	882,581	
正規職員	業務量	0.25人	0.20人		
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	1,368,083	1,123,038		
	人件費				31,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,746,738	2,028,402		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	D	C	B	A
○	×	×	×	×	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 統計調査において、「無事故での実施」、「調査票の回収率」はともに重要な指標となっており、目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 実施される統計について網羅されており、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各統計調査は法定受託事務のため町で実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------